

## アジア（中国・韓国）経済の動向

昨年世界的なIT需要の落ち込みを背景に減速したアジア経済は、米国向けを中心とする輸出の持ち直しや堅調な内需に支えられ、2002年前半は急速な回復を遂げている。

しかしながら、最近世界的な株安や主要輸出国である米国景気の先行き不透明感からアジア経済の牽引役であるIT産業に陰りが出ており、一部で景気拡大テンポが緩やかになっている。

### 1 中国

中国経済は、堅調な直接投資を背景とした輸出の増加と積極財政路線による公共事業などを中心とする固定資産投資の増加により力強い回復を続けており、2002年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比7.6%、4-6月期は同8.0%、7-9月期は8.1%と増勢が強まっている。

2001年12月のWTO加盟以降、日本や台湾などから幅広い産業分野で生産移管が進展しており、2002年の海外からの中国向け直接投資は初めて米国向けを上回る見通しであり、これらの外資系企業による海外向けの製品輸出が大幅に増加している。

今後も、中国経済は好調を維持していく見込みであるが、最近、生産過剰などによるデフレ懸念が高まっており、失業率の上昇から個人消費が伸び悩んでいる。また、固定資産投資や輸出の鈍化で年末から2003年にかけて実質GDP成長率は7%台へと低下するものと考えられ、アジア開発銀行の予測によると、2002年の実質GDP成長率は7.4%、2003年は7.5%となっている。

### 2 韓国

韓国経済は、2002年4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比6.3%と順調に回復しており、中国やASEANなどのアジア向け輸出が好調なこと、ワールドカップ開催に伴う消費マインドの積極化や自動車の特別消費税引き下げ、低金利を背景とした個人ローンの増加などを背景として個人消費が堅調だったことが要因となっている。

しかしながら、最近の株価下落や消費者ローン借入れ等による家計の負債増加から消費マインドが後退しており、今後、個人消費が減速する可能性がある。

なお、アジア開発銀行の予測による2002年の実質GDP成長率は6.0%、2003年は5.8%となっている。

#### 実質GDPの推移

(前年同期比、%)

国名	1999年	2000年	2001年	2002年 1-3月	4-6月	7-9月
日本	0.7	2.4	0.2	0.2	1.0	0.7
中国	7.1	8.0	7.3	7.6	8.0	8.1
韓国	10.9	9.3	3.0	5.8	6.3	...

注1) 日本は季節調整値

2) 中国には、香港、マカオを含まない。